

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	CBグループマネジメント株式会社（旧会社名 中央物産株式会社）
【英訳名】	CB GROUP MANAGEMENT Co., Ltd. （旧英訳名 CHUO BUSSAN CORPORATION） （注）平成28年6月29日開催の第68期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で会社名および英訳名を上記の通り変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児島 誠一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	取締役 原 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	取締役 原 幸男
【縦覧に供する場所】	中央物産株式会社静岡支店 （静岡県静岡市駿河区丸子新田331番地の1） 中央物産株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市宝町21番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	107,383	114,037	140,686
経常利益 (百万円)	740	1,130	1,207
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	514	896	1,045
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	762	1,149	1,097
純資産額 (百万円)	15,687	16,894	15,882
総資産額 (百万円)	50,088	55,116	45,713
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	47.51	86.68	97.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	30.7	34.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,179	2,001	590
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	104	234	34
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,363	3,365	578
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	606	1,494	364

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.85	27.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、平成28年10月1日に持株会社体制へ移行し、同日付で商号を、「中央物産株式会社」から「C Bグループマネジメント株式会社」に変更いたしました。また、当社が営む卸売事業を、平成28年5月12日付で設立した100%子会社である中央物産分割準備株式会社（平成28年10月1日付で「中央物産株式会社」に商号変更）に承継いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は依然として足踏み状態が続いており、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは企業価値最大化に向けて、平成28年10月1日から持株会社へ体制を移行いたしました。

企業にとって一番大事なことはその存在自体が「社会への貢献」になり続けることであり、競合と同じ戦場や方法で戦うのではなく、ユニークなビジネスモデルを創り上げ、イノベーションを起こして新しい価値を提案して貢献していくことが「経営をデザインする」という当社グループの新たな考えに基づき、持株会社体制への移行を機にミッションとビジョンを改定いたしました。

当社グループはコアバリューである「お陰様で・・・の精神」を失わず、デザインされた経営すなわち「デザインフルカンパニー」を目指してまいります。

「デザインフルカンパニー」として当社グループは今後、特に以下の4項目に注力いたします。

グループ戦略機能の強化

持株会社体制に移行することで、グループ成長戦略の立案機能と実現力を強化するとともに、グループ経営の意思決定の迅速化を図ってまいります。

グループ経営資源の配分を最適化

グループ経営資源を、グループ成長戦略の実現を目的に、最適に配分いたします。

各事業会社の価値創造力強化

各事業会社は、グループ経営戦略に基づき、それぞれの権限と責任の下、相当する事業に特化し、市場ニーズを先取りした価値ある商品・サービスの提供を行ってまいります。

経営者人材の確保・育成

事業会社のマネジメント経験などにより、グループ全体の変革を推進する次世代リーダー・経営人材の育成を強化してまいります。

以上の結果、子会社6社を含めた当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,140億3千7百万円（前年同期比66億5千3百万円の増加）、営業利益は10億9千6百万円（前年同期比3億6千7百万円の増加）、経常利益は11億3千万円（前年同期比3億9千万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9千6百万円（前年同期比3億8千1百万円の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日用雑貨事業におきまして、売上高は1,136億2千1百万円（前年同期比66億5千2百万円の増加）、営業利益は11億1百万円（前年同期比3億8千2百万円の増加）となりました。

不動産賃貸事業におきまして、売上高は4億1千5百万円（前年同期比0百万円の増加）、営業利益は8千6百万円（前年同期比7百万円の増加）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末比94億2百万円増の551億1千6百万円となりました。これは主として、現金及び預金が11億3千万円、受取手形及び売掛金が55億8百万円、商品及び製品が21億8千8百万円、未収入金が6億2千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末比83億9千万円増の382億2千1百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が45億2千万円、短期借入金が35億円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比10億1千2百万円増の168億9千4百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が8億9千6百万円および剰余金の配当1億2千4百万円により、利益剰余金が7億5千9百万円、その他有価証券評価差額金が2億3千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、14億9千4百万円（前年同期比8億8千7百万円の増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億1百万円の支出（前年同期比8億2千1百万円の増加）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益11億3千1百万円、減価償却費3億2百万円および仕入債務の増加45億2千万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加55億8百万円およびたな卸資産の増加23億2千万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億3千4百万円の支出（前年同期は1億4百万円の収入）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億4千3百万円、無形固定資産の取得による支出5千7百万円、投資有価証券の取得による支出3千4百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億6千5百万円の収入（前年同期比20億2百万円の増加）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加35億円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額1億2千3百万円であります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,309,244	12,309,244	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	12,309,244	12,309,244	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	12,309,244	-	1,608	-	1,321

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,970,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,271,000	10,271	同上
単元未満株式	普通株式 68,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,244	-	-
総株主の議決権	-	10,271	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式393株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) CBグループマネジ メント株式会社	東京都港区南青山 二丁目2番3号	1,970,000	-	1,970,000	16.01
計	-	1,970,000	-	1,970,000	16.01

(注) 当社は、平成28年10月1日付で「CBグループマネジメント株式会社」に社名を変更しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長		丸山 源一	平成28年9月30日
常務取締役	M & S 統括本部長	堤坂 直弘	平成28年9月30日
取締役	M & S 統括本部 M & S 第二本部長	永田 光市郎	平成28年9月30日
取締役	物流本部長	加藤 雅之	平成28年9月30日

(注) 上記の4名は吸収分割による持株会社体制への移行に伴い、事業会社の中央物産株式会社に異動となりました。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役		取締役副社長	管理本部長、 経営戦略室長	原 幸男	平成28年10月1日
取締役		取締役	M & S 統括本部 M & S 統括室長	松島 淑雄	平成28年10月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364	1,494
受取手形及び売掛金	21,525	27,033
商品及び製品	6,794	8,982
仕掛品	74	127
原材料及び貯蔵品	107	187
繰延税金資産	451	450
未収入金	2,166	2,795
その他	1,110	587
貸倒引当金	45	59
流動資産合計	32,548	41,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,545	3,466
土地	4,189	4,189
その他(純額)	262	301
有形固定資産合計	7,996	7,957
無形固定資産		
その他	420	403
無形固定資産合計	420	403
投資その他の資産		
投資有価証券	3,006	3,378
退職給付に係る資産	60	78
繰延税金資産	2	11
その他	1,723	1,734
貸倒引当金	45	45
投資その他の資産合計	4,748	5,156
固定資産合計	13,165	13,517
資産合計	45,713	55,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,225	18,745
短期借入金	9,800	13,300
未払法人税等	187	170
未払事業所税	26	18
賞与引当金	309	224
役員賞与引当金	21	15
返品調整引当金	57	27
その他	2,645	2,996
流動負債合計	27,272	35,498
固定負債		
役員退職慰労引当金	495	515
繰延税金負債	905	1,004
退職給付に係る負債	110	110
資産除去債務	558	563
その他	488	528
固定負債合計	2,558	2,723
負債合計	29,831	38,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	12,552	13,312
自己株式	626	627
株主資本合計	14,855	15,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	1,258
退職給付に係る調整累計額	4	22
その他の包括利益累計額合計	1,026	1,280
純資産合計	15,882	16,894
負債純資産合計	45,713	55,116

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	107,383	114,037
売上原価	95,690	101,499
売上総利益	11,693	12,538
販売費及び一般管理費	10,964	11,442
営業利益	728	1,096
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	44	46
償却債権取立益	-	18
その他	25	20
営業外収益合計	75	92
営業外費用		
支払利息	56	48
その他	7	9
営業外費用合計	63	57
経常利益	740	1,130
特別利益		
固定資産売却益	39	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	39	0
税金等調整前四半期純利益	779	1,131
法人税等	265	234
四半期純利益	514	896
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	514	896

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	514	896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	235
退職給付に係る調整額	2	18
その他の包括利益合計	247	253
四半期包括利益	762	1,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	762	1,149
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	779	1,131
減価償却費	284	302
有形固定資産売却損益(は益)	39	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	13
賞与引当金の増減額(は減少)	73	84
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	6
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	20
返品調整引当金の増減額(は減少)	4	30
受取利息及び受取配当金	50	52
支払利息	56	48
売上債権の増減額(は増加)	5,460	5,508
破産更生債権等の増減額(は増加)	0	0
たな卸資産の増減額(は増加)	2,129	2,320
仕入債務の増減額(は減少)	5,317	4,520
その他	265	230
小計	1,106	1,744
利息及び配当金の受取額	52	53
利息の支払額	57	47
法人税等の支払額	69	262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179	2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	279	143
有形固定資産の売却による収入	467	0
無形固定資産の取得による支出	131	57
投資有価証券の取得による支出	36	34
投資有価証券の売却による収入	-	0
敷金の回収による収入	98	-
その他	13	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,650	3,500
配当金の支払額	132	123
自己株式の取得による支出	148	1
リース債務の返済による支出	5	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,363	3,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288	1,130
現金及び現金同等物の期首残高	318	364
現金及び現金同等物の四半期末残高	606	1,494

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、中央物産分割準備株式会社を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

なお、中央物産分割準備株式会社は、平成28年10月1日付で「中央物産株式会社」に社名を変更しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

6社

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	27百万円
支払手形	- 百万円	580百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	606百万円	1,494百万円
現金及び現金同等物	606百万円	1,494百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年8月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式328,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が146百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が486百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	124	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	106,969	414	107,383	-	107,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	106,969	414	107,383	-	107,383
セグメント利益	719	79	798	70	728

(注)「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,621	415	114,037	-	114,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	113,621	415	114,037	-	114,037
セグメント利益	1,101	86	1,187	91	1,096

(注)「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、今後のさらなるグループの成長を目指すための組織管理体制の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「日用雑貨事業」、「物流受託事業」および「不動産賃貸事業」の3区分から、「日用雑貨事業」および「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織管理体制見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成28年10月1日にて、会社分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。

なお、同日付にて当社は「中央物産株式会社」から「C Bグループマネジメント株式会社」に、吸収分割承継会社は「中央物産分割準備株式会社」から「中央物産株式会社」に商号を変更しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 卸売事業

事業の内容 化粧品・石鹸・洗剤・医薬品および医薬部外品・医療衛生用品等の販売

(2) 企業結合日

平成28年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、中央物産分割準備株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(4) 結合後企業の名称

中央物産株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他の取引に概要に関する事項

当社グループは、独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指し、常に消費者の立場で本質的に価値ある商品やサービスを提供していくことをグループ基本理念に掲げ事業展開を行ってまいりました。この理念を一層深化させ、2020年に創業100周年を迎えるにあたって“次の100年もユニークな企業グループとして発展し続ける”ために、持株会社が立案するグループ戦略の下に、各事業会社が価値創造力をさらに強化し、迅速な意思決定のもと、グループの企業価値を最大化できる経営体制を構築することが必要であると考えております。

以上の観点から、当社はグループ経営体制を持株会社体制に移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47.51円	86.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	514	896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	514	896
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,833	10,339

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

C B グループマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 士 直 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC B グループマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C B グループマネジメント株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。